



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	104,972	5.8	4,932	△3.0	4,702	△13.0	2,438	△19.5
2017年3月期	99,249	5.8	5,083	4.6	5,402	6.7	3,026	10.4

(注) 包括利益 2018年3月期 3,477百万円 (19.0%) 2017年3月期 2,921百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	69.05	68.88	5.7	6.3	4.7
2017年3月期	85.52	85.38	7.4	7.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	76,431	49,416	57.3	1,241.35
2017年3月期	73,192	46,943	56.9	1,179.36

(参考) 自己資本 2018年3月期 43,829百万円 2017年3月期 41,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,850	△4,331	△1,804	18,054
2017年3月期	6,318	△1,622	△1,971	18,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	628	21.0	1.5
2018年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	635	26.1	1.5
2019年3月期 (予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		23.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,500	△0.5	2,100	△9.3	1,950	△14.3	1,090	△13.1	30.87
通期	106,000	1.0	5,100	3.4	4,920	4.6	2,700	10.7	76.47

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年3月期	35,474,400株	2017年3月期	35,474,400株
2018年3月期	166,654株	2017年3月期	166,654株
2018年3月期	35,307,746株	2017年3月期	35,392,743株

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	51,188	7.1	2,722	9.0	3,122	3.2	2,248	3.2
2017年3月期	47,811	13.3	2,498	△0.2	3,026	△14.6	2,178	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年3月期	円 銭 63.68	円 銭 63.52
2017年3月期	61.57	61.46

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	48,724	33,236	68.1	939.77
2017年3月期	46,506	31,519	67.7	891.67

（参考）自己資本 2018年3月期 33,181百万円 2017年3月期 31,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月8日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、各国の自国優先主義など政治的なリスクが懸念材料として見られましたが、個人消費や設備投資を中心に拡大傾向が続いた欧米経済が牽引役となり、全体として堅調な状況で推移しました。日本におきましても、年明け以降は円高傾向となりましたが、年度を通しては、輸出の増加と、個人消費や設備投資など内需の回復が進み、プラス成長が続きました。

当社グループでは、中期経営計画の目標である「連結売上高1,000億円」と、「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」の達成に向けて、当事業年度の事業方針を「Step Up 1000:Next Actions『高度化する物流QCD Sに挑戦』」と定め、①「新領域への挑戦」、②「現場革・進と基盤強化」、③「競争優位性の拡大」の3つの重点戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高104,972百万円(前期比 5.8%増)、営業利益が4,932百万円(同3.0%減)、経常利益が4,702百万円(同 13.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,438百万円(同 19.5%減)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界は、車載関連やスマートフォン向けの生産増加によって好調に推移していましたが、年明け以降はスマートフォン向けの需要のスローダウンが見られました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を進めるとともに、新市場の顧客開拓と受託エリアの拡大に向けた営業活動によって、取扱貨物量を拡大いたしました。また、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上にも取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、国内では、2017年5月に船橋（千葉県）に倉庫を開設しました。東京港、羽田、成田の中間地点に位置し、輸出入事業の拡大につなげてまいります。また、圏央道と東北自動車道がクロスする埼玉県加須市に約1万坪の土地を取得し、2018年5月開設の計画で大型倉庫の建設に着工しました。

海外では、中国におきまして、香港でビジネスの拡大に伴って倉庫の再編を行い、運営効率の向上と保管能力の拡張を図りました。また、重慶では保税区内の法人に加え、一般区の車載関連ビジネスの受託に向けて2017年6月に重慶支店を開設しました。

アセアン・南アジア地区では、これまで駐在員事務所を設置していたベトナム北部のハノイに現地法人を設立し、2017年7月より営業を開始しました。2018年3月には南部のホーチミンにも事務所を開設し、事業展開を図っております。また、インドにおきましては、車載関連の電子部品物流ニーズが高まっていることを受け、デリー近郊のグルグラムに現地法人を設立し、2018年2月より営業を開始しました。

北米におきましては、米国にて輸出入事業の自営化拡大を目的として、2017年6月にダラス事務所（テキサス州）を開設しました。また、メキシコでは、これまで保税ビジネスを主体に事業を拡大してきましたが、国内貨物の受託に向けてメキシコ2社目の現地法人を設立し、2018年1月より営業を開始しました。

今後も各地域で物流インフラを強化し、グローバル成長を推進してまいります。

当連結会計年度の業績は、堅調な荷動きが継続する中で、上記の各施策を進め、日本、中国、東アジア、アセアン、北米、欧州の全地域で売上高を拡大しました。利益につきましては、将来の成長に向けた新拠点の開設・新たなビジネスの立上げに伴う費用の発生、航空運賃の上昇、日本を始め先進国での人手不足などが影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は51,614百万円(前期比 10.0%増)、営業利益は3,472百万円(同 7.0%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・電子デバイス・成形材料の販売を行っております。当連結会計年度におきましても、調達と物流を一元化した電子デバイスや成形材料の販売ビジネスが、顧客の車載関連などの生産活動が好調に推移したことを受け、売上を拡大しました。また、包装資材につきましても、物流効率につながる包装改善の提案営業によって、売上を伸ばしました。

当セグメントの売上高は28,766百万円(前期比 6.3%増)、営業利益は772百万円(同 1.1%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って、宅配需要は拡大が続いています。その一方で、ドライバーや倉庫作業員などの人手不足が、物流業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、生協物流や通販物流などこれまで蓄積した強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成や運営の効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上は取引の一部見直しもあり若干の減収となりましたが、営業利益は生産性向上の取組みも進み増益となりました。

当セグメントの売上高は24,591百万円(前期比 2.7%減)、営業利益は688百万円(同 17.5%増)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、引き続き欧米を中心に堅調な状況が予測されていますが、一方で、米国の通商政策を始めとする政治面での不透明感が高まっています。日本におきましても、オリンピック需要もあって、景気拡大は続くものと思われませんが、円高の進展や国際政治情勢の変化など懸念材料も見られます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、主力の電子部品物流事業を中心に新規・深耕拡販と事業体質の強化を進め、グローバルに業容の拡大を図ってまいります。

現時点における2019年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	106,000	1.0%
営業利益	5,100	3.4%
経常利益	4,920	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700	10.7%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が前期比377百万円減少しましたが、固定資産が、加須倉庫建設の土地取得や建設仮勘定の計上などにより3,616百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比3,238百万円増の76,431百万円となりました。

負債については、流動負債が248百万円減少、固定負債が一年以内返済の長期借入金の借換900百万円の実施により1,013百万円増加し、負債合計では、前連結会計年度末比765百万円増の27,014百万円となりました。

純資産については、利益の確保に伴う利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定などその他の包括利益累計額の増加によって、前連結会計年度末比2,473百万円増の49,416百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇の57.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ133百万円減少の18,054百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前当期純利益の確保4,688百万円等により5,850百万円（前期比468百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,331百万円（前期比2,708百万円の支出増）となりました。主な支出は、加須倉庫建設の土地取得や建設代金の支払など有形固定資産の取得支出3,491百万円、及びソフトウェアなど無形固定資産の取得838百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,804百万円（前期比166百万円の支出減）となりました。主な支出は、当社の配当金支払635百万円、子会社での外部株主への配当金支払399百万円、長期借入金の純減338百万円、リース債務の支払442百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率(%)	57.2	57.0	58.1	56.9	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	40.2	28.8	37.5	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	141.0	78.7	88.0	55.6	54.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1	45.7	42.2	62.6	64.6

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り1株当たり9円とする案を第54回定時株主総会に上程する予定です。年間では、18円の配当となります。

次期の配当につきましても、通期で1株当たり18円(中間、期末各9円)とする計画です。

(4) 事業等のリスク

2017年6月21日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社20社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っております。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しております。

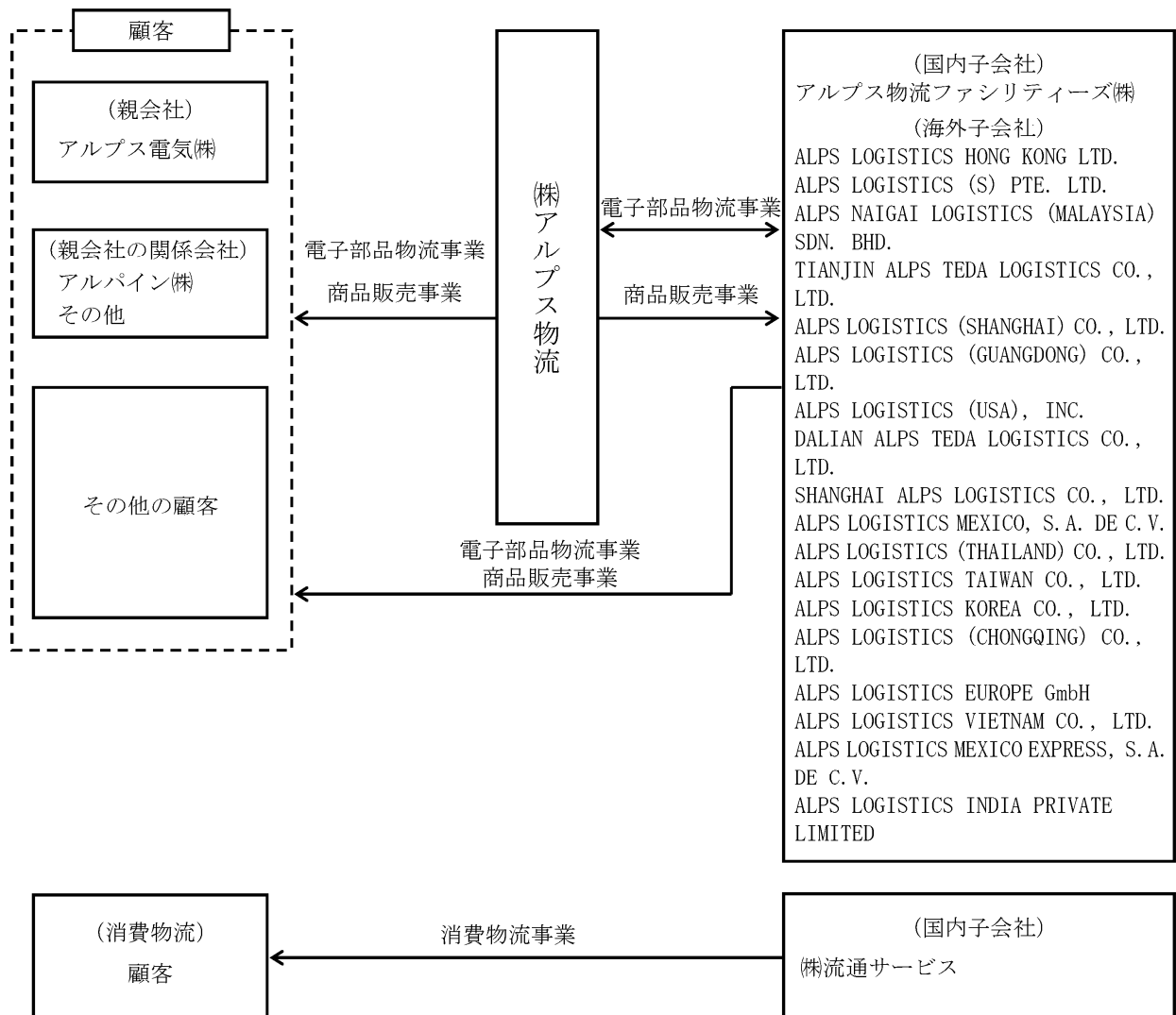
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] … 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社4社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っております。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 38,730	電子機器及び 部品の製造・ 販売		49.1 (2.2)	当社グループが、製品・部品の運送・保管・輸出入関連業務等の受託及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) アルプス物流ファシリティーズ株式会社	茨城県つくば市	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品物流事業を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 なし
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、無錫にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 1	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	米国 カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金、倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 1名
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 2名
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 3	タイ バンコク市	千THB 15,000	電子部品物流 事業 商品販売事業	49.0		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD. * 1	韓国 ソウル特別市	千KRW 3,000,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH	ドイツ ドルトムント	千EUR 250	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、ドイツにて国 際間の総合物流サービスを行 っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ	千VND 20,000,000	電子部品物流 事業	89.0		当社と連携し、ベトナムにて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 12,500	電子部品物流 事業	100.0 (0.0)		当社メキシコの関係会社と連 携し、メキシコにて電子部品 物流事業を行っております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド グルグラム	千INR 58,000	電子部品物流 事業	100.0 (1.0)		当社と連携し、インドにて国 際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. * 1 : 特定子会社であります。
 4. * 2 : 有価証券報告書の提出会社であります。
 5. * 3 : 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 6. * 4 : 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,591 百万円
	(2) 経常利益	734 "
	(3) 当期純利益	474 "
	(4) 純資産額	7,668 "
	(5) 総資産額	15,268 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社19社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産・海外シフトや、電子機器・部品の価格競争に伴う生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2016年度より3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針として、「お客様毎の『最適物流』を追求し、グローバル成長を加速する」ことを掲げ、「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に取り組んでまいりました。2017年度に「連結売上高1,000億円」を1年前倒しで達成し、中期経営計画の最終年度となる2018年度は、引き続き「Next Actions『高度化する物流QCD Sに挑戦』」との年度事業方針を掲げました。

重点戦略・施策として、①Next G T B (Get the Business/新領域への挑戦)：成長エリアへの自社拠点網の整備、車載・産機関連ビジネスの拡大、②Next G T P (Get the Profit/現場革・進と基盤強化)：T I Eの展開と自動化検証・導入、戦略投資の継続と成果の刈り取り、③Next G T C (Get the Confidence/競争優位性の拡大)：「感動品質」を支える品質保証体制、「感じのいい会社」の追求と実践を掲げ、それぞれに具体的な施策を推進してまいります。

なお、当社グループでは、目標とする経営指標として中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っております。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプス・グループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しております。

<消費物流>

消費物流分野では、個人宅配を活用したB to Cのマーケットが、人々のライフスタイルの変化やスマートフォン等の普及に伴う利便性の向上によって拡大を続けています。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足やコスト・アップが生じる深刻な状況が続いております。

このような事業環境のもとで、㈱流通サービスは、「生協物流」や「通販物流」など、これまで蓄積してきた強みを発揮できる分野にリソースを集中し、事業の拡大と体質の強化を図ってまいります。

事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大、シェアアップを図るとともに、重点的に「E C通販物流」の拡販や「西日本エリア」の強化を進めてまいります。

また、業界課題である人手不足に対処すべく、採用力や教育制度の強化、働き方改革の推進によって、定着率の更なる向上を図り、人材の確保・育成につなげてまいります。

当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行し、更なるグローバル成長を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、親会社であるアルプス電気株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,593	18,478
受取手形及び営業未収金	17,724	17,659
商品	1,731	1,731
貯蔵品	53	51
繰延税金資産	566	569
その他	2,231	2,037
貸倒引当金	△16	△21
流動資産合計	40,884	40,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 25,108	※ 25,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,132	△15,848
建物及び構築物(純額)	9,976	9,792
機械装置及び運搬具	7,221	7,065
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,260	△6,329
機械装置及び運搬具(純額)	960	735
工具、器具及び備品	2,644	2,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,182	△2,334
工具、器具及び備品(純額)	462	609
土地	※ 14,787	※ 16,244
リース資産	2,949	3,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△982	△1,209
リース資産(純額)	1,966	2,034
建設仮勘定	123	1,778
有形固定資産合計	28,277	31,194
無形固定資産		
リース資産	20	-
その他	1,463	1,941
無形固定資産合計	1,484	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	509	636
繰延税金資産	557	575
その他	1,480	1,577
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,546	2,788
固定資産合計	32,308	35,925
資産合計	73,192	76,431

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,302	11,937
短期借入金	※ 3,169	※ 2,142
リース債務	442	434
未払法人税等	949	834
賞与引当金	1,482	1,529
未払費用	1,830	2,046
その他	1,449	2,452
流動負債合計	21,626	21,377
固定負債		
長期借入金	※ 343	※ 1,029
リース債務	1,768	1,846
役員退職慰労引当金	52	49
退職給付に係る負債	2,000	2,072
その他	459	638
固定負債合計	4,623	5,637
負債合計	26,249	27,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,930
利益剰余金	36,882	38,685
自己株式	△116	△116
株主資本合計	41,046	42,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	167
為替換算調整勘定	676	955
退職給付に係る調整累計額	△164	△143
その他の包括利益累計額合計	593	980
新株予約権	36	55
非支配株主持分	5,266	5,531
純資産合計	46,943	49,416
負債純資産合計	73,192	76,431

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	99,249	104,972
売上原価	※1 87,100	※1 93,641
売上総利益	12,148	11,330
販売費及び一般管理費	※2 7,065	※2 6,398
営業利益	5,083	4,932
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	10	10
為替差益	124	-
保険返戻金	91	98
その他	187	152
営業外収益合計	458	303
営業外費用		
支払利息	101	87
為替差損	-	267
支払手数料	-	152
その他	37	26
営業外費用合計	139	533
経常利益	5,402	4,702
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 5
受取保険金	-	1
補助金収入	261	12
特別利益合計	269	19
特別損失		
固定資産除売却損	※4 28	※4 20
固定資産圧縮損	240	13
特別損失合計	268	33
税金等調整前当期純利益	5,403	4,688
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,660
法人税等調整額	△22	38
法人税等合計	1,680	1,698
当期純利益	3,722	2,990
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,026	2,438
非支配株主に帰属する当期純利益	695	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	85
為替換算調整勘定	△865	377
退職給付に係る調整額	2	24
その他の包括利益合計	※5 △800	※5 487
包括利益	2,921	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,478	2,824
非支配株主に係る包括利益	442	652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,931	34,475	△47	38,708
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	1,931	34,484	△47	38,717
当期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する当期純利益			3,026		3,026
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分			△0	7	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,397	△68	2,328
当期末残高	2,349	1,931	36,882	△116	41,046

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19	1,288	△165	1,141	26	5,112	44,989
会計方針の変更による累積的影響額						3	13
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	1,288	△165	1,141	26	5,116	45,002
当期変動額							
剰余金の配当						△293	△921
親会社株主に帰属する当期純利益							3,026
自己株式の取得							△76
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	△611	0	△547	9	442	△95
当期変動額合計	62	△611	0	△547	9	149	1,940
当期末残高	82	676	△164	593	36	5,266	46,943

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,931	36,882	△116	41,046
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	1,931	36,882	△116	41,046
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する当期純利益			2,438		2,438
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,802	—	1,802
当期末残高	2,349	1,930	38,685	△116	42,848

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82	676	△164	593	36	5,266	46,943
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	82	676	△164	593	36	5,266	46,943
当期変動額							
剰余金の配当						△399	△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益							2,438
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	279	21	386	19	665	1,070
当期変動額合計	85	279	21	386	19	265	2,473
当期末残高	167	955	△143	980	55	5,531	49,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,403	4,688
減価償却費	2,127	2,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△2
受取利息及び受取配当金	△56	△53
支払利息	101	87
固定資産除売却損	28	20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,363	187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284	25
仕入債務の増減額(△は減少)	2,440	△441
固定資産圧縮損	240	13
保険返戻金	△91	△98
その他の流動負債の増減額(△は減少)	228	436
その他	△157	372
小計	7,704	7,545
利息及び配当金の受取額	55	53
利息の支払額	△100	△90
法人税等の支払額	△1,430	△1,755
保険返戻金の受取額	90	97
その他	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,318	5,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△188	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△992	△3,491
有形固定資産の売却による収入	11	110
無形固定資産の取得による支出	△520	△838
保険積立金の解約による収入	86	95
その他投資活動による収入	128	212
その他投資活動による支出	△146	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	0
長期借入れによる収入	350	900
長期借入金の返済による支出	△828	△1,238
リース債務の返済による支出	△495	△442
非支配株主からの払込みによる収入	—	11
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△628	△635
非支配株主への配当金の支払額	△293	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△1,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△488	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,236	△133
現金及び現金同等物の期首残高	15,950	18,187
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,187	※1 18,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	1,856百万円	1,733百万円
土地	1,389 "	1,389 "
計	3,246 "	3,123 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	166百万円	96百万円
長期借入金	157 "	60 "
計	323 "	157 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	△10百万円	5百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,587百万円	3,066百万円
退職給付費用	88 "	95 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	8 "
賞与引当金繰入額	309 "	321 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
車両運搬具	7百万円	5百万円
その他	0 "	0 "
計	7 "	5 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	除却	売却	計	除却	売却	計
建物及び構築物	15百万円	1百万円	16百万円	9百万円	一百万円	9百万円
その他	8 "	3 "	11 "	10 "	0 "	10 "
計	23 "	4 "	28 "	19 "	0 "	20 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90百万円	123百万円
組替調整額	△0 "	－ "
税効果調整前	90 "	123 "
税効果額	△27 "	△37 "
その他有価証券評価差額金	62 "	85 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△865 "	377 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△29 "	3 "
組替調整額	32 "	31 "
税効果調整前	3 "	35 "
税効果額	△0 "	△10 "
退職給付に係る調整額	2 "	24 "
その他の包括利益合計	△800 "	487 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	17,737	17,737	—	35,474
合計	17,737	17,737	—	35,474
自己株式				
普通株式(注)3, 4	39	139	12	166
合計	39	139	12	166

- (注) 1. 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加17,737千株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加139千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、株式分割による増加39千株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	36
	合計	—	—	—	—	—	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	318	9.00	2016年9月30日	2016年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	55
	合計	—	—	—	—	—	55

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	18,593百万円	18,478百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△405 "	△424 "
現金及び現金同等物	18,187 "	18,054 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	598百万円	565百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,916	27,069	25,263	99,249	—	99,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,916	27,069	25,263	99,249	—	99,249
セグメント利益	3,733	763	585	5,083	—	5,083
セグメント資産	37,778	8,324	14,762	60,864	12,328	73,192
その他の項目						
減価償却費	1,245	64	817	2,127	—	2,127
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	812	9	658	1,480	607	2,087

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額12,328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額607百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,614	28,766	24,591	104,972	—	104,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,614	28,766	24,591	104,972	—	104,972
セグメント利益	3,472	772	688	4,932	—	4,932
セグメント資産	40,749	8,358	15,269	64,376	12,055	76,431
その他の項目						
減価償却費	1,285	76	821	2,183	—	2,183
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,321	17	669	3,008	2,594	5,602

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額12,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,594百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
61,149	17,369	11,358	9,372	99,249

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
25,677	2,599	28,277

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	10,392	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
62,678	20,065	12,682	9,546	104,972

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
28,276	2,918	31,194

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	10,461	電子部品物流事業及び商品販売事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,179.36円	1,241.35円
1株当たり当期純利益金額	85.52円	69.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.38円	68.88円

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	46,943	49,416
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	5,302	5,587
（うち新株予約権（百万円））	(36)	(55)
（うち非支配株主持分（百万円））	(5,266)	(5,531)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	41,640	43,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	35,307	35,307

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	3,026	2,438
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	3,026	2,438
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,392	35,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百 万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	57	86
（うち新株予約権（千株））	(57)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	6,999
受取手形	459	468
営業未収金	8,789	8,860
商品	999	985
貯蔵品	37	35
前払費用	102	121
繰延税金資産	299	305
その他	1,495	1,571
貸倒引当金	△85	△96
流動資産合計	21,298	19,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,432	5,241
構築物	156	134
機械及び装置	142	136
車両運搬具	164	140
工具、器具及び備品	208	206
土地	13,053	14,488
リース資産	83	60
建設仮勘定	123	1,778
有形固定資産合計	19,365	22,187
無形固定資産		
借地権	3	—
ソフトウェア	928	1,471
リース資産	20	—
その他	30	29
無形固定資産合計	983	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	509	636
関係会社株式	1,868	2,045
関係会社出資金	1,293	1,382
関係会社長期貸付金	742	1,299
繰延税金資産	148	126
その他	296	293
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,859	5,784
固定資産合計	25,207	29,473
資産合計	46,506	48,724

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,416	9,149
短期借入金	2,750	1,850
リース債務	24	—
未払金	794	1,494
未払費用	486	544
未払法人税等	556	495
預り金	94	141
賞与引当金	702	728
その他	0	2
流動負債合計	14,824	14,406
固定負債		
長期借入金	—	900
退職給付引当金	103	122
資産除去債務	30	31
その他	28	27
固定負債合計	162	1,081
負債合計	14,987	15,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	12,481	14,093
利益剰余金合計	27,138	28,750
自己株式	△116	△116
株主資本合計	31,400	33,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	167
評価・換算差額等合計	82	167
新株予約権	36	55
純資産合計	31,519	33,236
負債純資産合計	46,506	48,724

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	47,811	51,188
売上原価	41,353	44,473
売上総利益	6,458	6,714
販売費及び一般管理費	3,960	3,992
営業利益	2,498	2,722
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	411	537
為替差益	20	—
受取手数料	65	69
雑収入	41	51
営業外収益合計	555	684
営業外費用		
支払利息	12	12
貸倒引当金繰入額	11	11
為替差損	—	102
支払手数料	—	152
雑支出	2	4
営業外費用合計	27	284
経常利益	3,026	3,122
特別利益		
固定資産売却益	1	2
補助金収入	261	12
受取保険金	—	1
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	262	16
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
固定資産圧縮損	240	13
特別損失合計	247	27
税引前当期純利益	3,042	3,112
法人税、住民税及び事業税	871	885
法人税等調整額	△7	△21
法人税等合計	863	863
当期純利益	2,178	2,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	10,931	25,588	△47	29,919	
当期変動額										
剰余金の配当						△628	△628		△628	
当期純利益						2,178	2,178		2,178	
自己株式の取得								△76	△76	
自己株式の処分						△0	△0	7	6	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,549	1,549	△68	1,481	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	12,481	27,138	△116	31,400	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	19	26	29,965
当期変動額				
剰余金の配当				△628
当期純利益				2,178
自己株式の取得				△76
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	62	9	72
当期変動額合計	62	62	9	1,553
当期末残高	82	82	36	31,519

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	12,481	27,138	△116	31,400	
当期変動額										
剰余金の配当						△635	△635		△635	
当期純利益						2,248	2,248		2,248	
自己株式の取得									-	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,612	1,612	-	1,612	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	14,093	28,750	△116	33,013	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	82	82	36	31,519
当期変動額				
剰余金の配当				△635
当期純利益				2,248
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	85	19	104
当期変動額合計	85	85	19	1,717
当期末残高	167	167	55	33,236

7. その他

役員の変動 (就退任予定日 2018年6月20日)

①監査等委員である新任取締役候補

取締役 中村 邦彦 (現・取締役 管理担当)

社外取締役 大橋 進 (現・株式会社ロジスティクス・コンセプト 代表取締役)

②退任予定の監査等委員である取締役

取締役 高橋 許高

社外取締役 三浦 修